

# 2025年3月期 第3四半期 決算説明資料

第101期：（2024年4月1日～2024年12月31日）

2025年1月30日



 太平洋工業株式会社

## 目次



1. 第3四半期実績
2. 2024年度通期予想
3. トピックス

### 本資料取り扱い上の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、日本および海外の経済情勢や当社の関連する業界動向、為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

2/19

## 1-1 3Q 連結業績



### 販売物量減少により売上高、営業利益ともに減少

(億円、%)

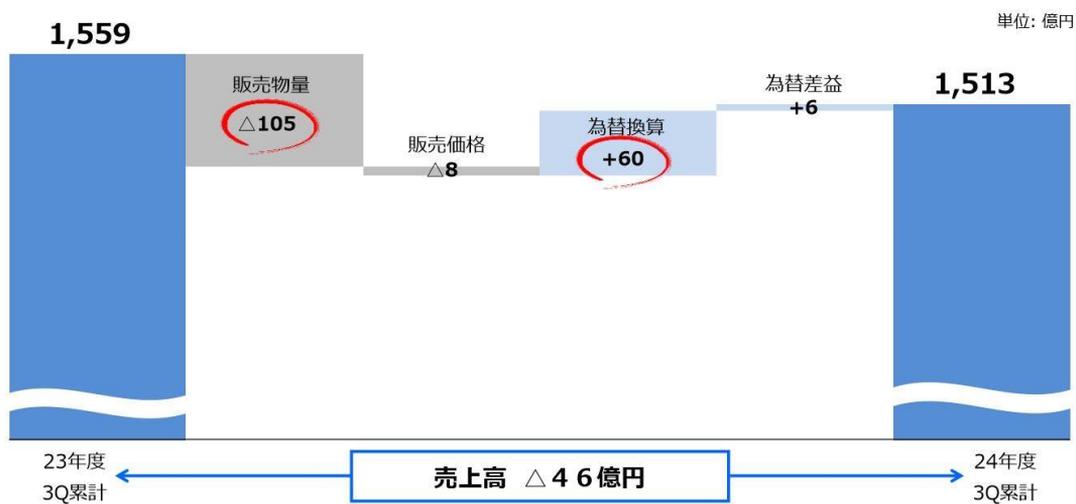
	2023年度	2024年度	前年同期比	
	3 Q 累計実績	3 Q 累計実績	増減	増減率
売上高	1,559	<b>1,513</b>	△46	△3.0
営業利益	112	<b>90</b>	△21	△19.3
営業利益率	7.2%	<b>6.0%</b>	△1.2P	-
経常利益	143	<b>130</b>	△12	△9.0
経常利益率	9.2%	<b>8.6%</b>	△0.6P	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	109	<b>101</b>	△7	△7.0
四半期純利益率	7.0%	<b>6.7%</b>	△0.3P	-
平均為替レート (米ドル)	143.2円	<b>152.0円</b>	+8.8円	-

3/19

当社グループの第3四半期累計の売上高は1,513億円、営業利益は90億円、経常利益は130億円、純利益は101億円となりました。

## 1-2 連結売上高 増減要因

販売物量の減少により、売上高は減少



4/19

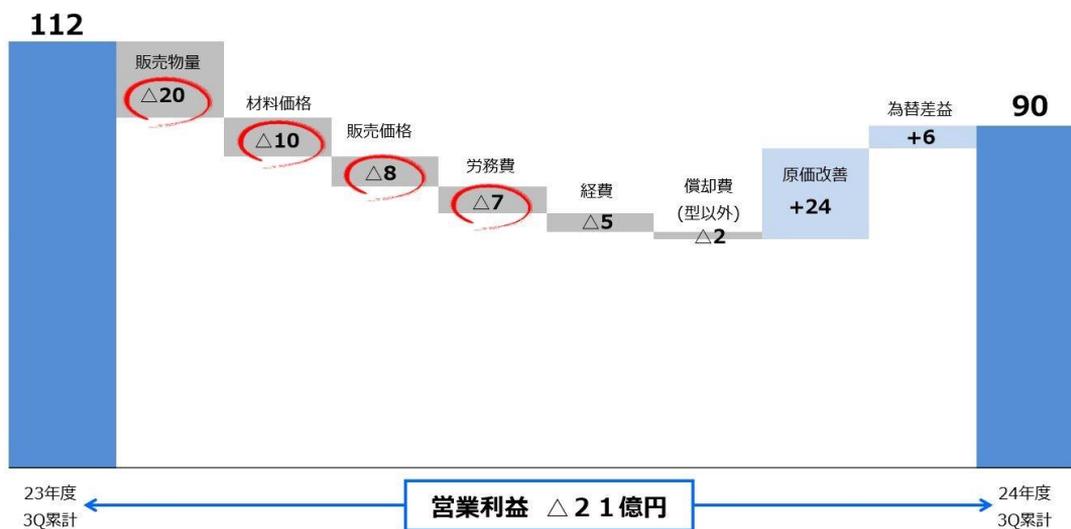
売上高は、3Q では車両生産を堅調に推移しましたが、2Q までの日本・アメリカにおける一部車両の生産停止や、新車型の金型売上の減少による販売物流の減少が大きく影響して、3Q 累計では減収となりました。

# 1-3 連結営業利益 増減要因



販売物量の減少・材料価格高騰・労務費、経費増加により減益

単位: 億円



5/19

営業利益についても 3Q では、生産は前年並みに回復し、利益を確保していますが、2Q までの販売物量の減少や、材料価格などコストアップの影響、労務費・経費の増加により、3Q 累計では減益となりました。

## 1-4 連結事業別セグメント



プレス・樹脂は、物量減少により減収、物量減・償却費増加により減益  
バルブは、物量減少も円安により売上高は前年並み、償却費減少により増益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	23/3Q 累計実績	24/3Q 累計実績	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	23/3Q 累計実績	24/3Q 累計実績	前年同期比 増減	前年同期比 増減率
プレス・樹脂	1,130	1,089	△41	△3.7	78	51	△26	△34.2
営業利益率					7.0%	4.7%	△2.3P	
バルブ	427	422	△5	△1.2	33	39	+5	+17.3
営業利益率					7.8%	9.3%	+1.5P	

6/19

プレス・樹脂事業では、販売物量減少の影響により売上高は減少し 1,089 億円。営業利益は、物量減少に加え、償却費増加などにより減少し、51 億円となりました。

バルブ事業においては、物流は減少しましたが、円安の影響により売上高は前年並みの 422 億円、営業利益は償却費の減少などにより増加し、39 億円となりました。

## 1-5 連結地域別セグメント



日本は、物量減少により減収、物量減少・償却費増加により減益

欧米は、円安により増収、償却費減少により増益

アジアは、物量減少により減収、償却費減少により利益は前年並み

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	23/3Q 累計実績	24/3Q 累計実績	前年同期比		23/3Q 累計実績	24/3Q 累計実績	前年同期比	
			増減	増減率			増減	増減率
<b>日本</b>	536	<b>509</b>	△26	△4.9	59	<b>40</b>	△18	△32.0
営業利益率					11.1%	<b>7.9%</b>	△3.2P	
<b>欧米</b>	703	<b>729</b>	+25	+3.6	25	<b>28</b>	+3	+12.4
営業利益率					3.6%	<b>3.9%</b>	+0.3P	
<b>アジア</b>	319	<b>274</b>	△45	△14.4	18	<b>18</b>	+0	+3.0
営業利益率					5.8%	<b>6.9%</b>	+1.1P	

7/19

日本の売上高は、物量の減少により 509 億円、営業利益は物量減少に加え、償却費増加などにより 40 億円。

欧米の売上高は、円安の影響により 729 億円、営業利益は償却費の減少などにより 28 億円。

アジアの売上高は、物量の減少により 274 億円、営業利益は償却費の減少などにより 18 億円となりました。

## 2-1 2024年度 連結業績予想



### 3Q実績と外部環境変化を踏まえ、業績予想を修正

(億円、%)

	2023年度		2024年度		前期比		前回予想比	
	通期 実績	通期予想		通期		通期		
		10/28発表	今回見直し	増減	増減率	増減	増減率	
売上高	2,073	1,970	<b>2,030</b>	△43	△2.1%	+60	3.0%	
営業利益	144	110	<b>125</b>	△19	△13.5%	+15	13.6%	
営業利益率	7.0%	5.6%	<b>6.2%</b>	△0.8P	—	+0.6P	—	
経常利益	188	135	<b>165</b>	△23	△12.4%	+30	22.2%	
経常利益率	9.1%	6.9%	<b>8.1%</b>	△1.0P	—	+1.2P	—	
※1 当期純利益	169	105	<b>120</b>	△49	△29.3%	+15	14.3%	
ROE	11.2%	6.4%	<b>7.1%</b>	△4.1P	—	+0.7P	—	
ROA(営業利益ベース)	5.3%	3.8%	<b>4.3%</b>	△1.0P	—	+0.5P	—	
一株当り純資産	2,840円	2,850円	<b>2,995円</b>	155円	5.5%	+145円	5.1%	
平均為替レート(米ドル)	144.2円	149.4円	※2 <b>151.6円</b>	7.4円	—	2.2円	—	

※1 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益です。

※2 第4四半期の為替レート前提を、前回145円/\$から、今回予想値150円/\$に見直しています。

9/19

通期の業績予想を3Qまでの実績と外部環境変化を踏まえ、修正しました。

売上高は、2,030億円、営業利益は125億円、経常利益は165億円、当期純利益は120億円に見直しています。

4Qの想定為替レートは、1ドル145円から150円へ見直しをしています。また、為替感応度は、1円につき年間1億円となります。

## 2-2 通期 連結売上高 増減要因

販売物量の減少により売上高は減少

単位: 億円



10/19

通期の売上高は、円安によるプラス影響ありますが、生産台数減少や金型売上の減少による販売物流の減少、海外での販売価格改定などにより減収を予想しています。

## 2-3 通期 連結営業利益 増減要因

販売物量減少、価格のマイナスとコストアップを原価改善で挽回

単位: 億円



11/19

通期の営業利益は、原価改善を継続的に実行していますが、販売物流や販売価格のマイナスに加えて、原価面では材料価格の影響、労務費・経費の増加により減益を予想しています。

## 2-4 通期 連結事業別セグメント



プレス・樹脂は、物量減少による減収、物量減少・償却費増加による減益  
バルブは、物量減少により減収、償却費減少による増益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	2023年度 実績	2024年度 予想	前 増減	前 増減率	2023年度 実績	2024年度 予想	前 増減	前 増減率
プレス・樹脂	1,499	1,468	△31	△2.1	103	79	△24	△24.0
営業利益率					6.9%	5.4%	△1.5P	
バルブ	571	560	△11	△2.0	41	47	+5	+14.1
営業利益率					7.2%	8.4%	+1.2P	

12/19

通期の事業別予想については、プレス・樹脂事業の売上高は、販売物流減少により 1,468 億円、営業利益は、物量減少や償却費の増加などにより 79 億円と予想しています。

バルブ事業の売上高は、販売物流の減少により 560 億円、営業利益は償却費の減少により 47 億円と予想しています。

## 2-5 通期 連結地域別セグメント



日本は、前年並み売上高、労務費・経費・償却費増加による減益  
 欧米は、物量減少と円安影響が相殺し売上高は微増、営業利益は前年並み  
 アジアは、中国物量減少による減収、物量減少・償却費減少により前期並の利益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	2023年度 実績	2024年度 予想	前期比		2023年度 実績	2024年度 予想	前期比	
			増減	増減率			増減	増減率
<b>日本</b>	679	<b>674</b>	△5	△0.8	62	<b>50</b>	△12	△20.0
営業利益率					9.2%	<b>7.4%</b>	△1.8P	
<b>欧米</b>	969	<b>982</b>	+12	+1.3	43	<b>44</b>	+0	+2.0
営業利益率					4.4%	<b>4.5%</b>	+0.1P	
<b>アジア</b>	424	<b>374</b>	△50	△11.9	26	<b>26</b>	△0	△3.5
営業利益率					6.4%	<b>7.0%</b>	+0.6P	

13/19

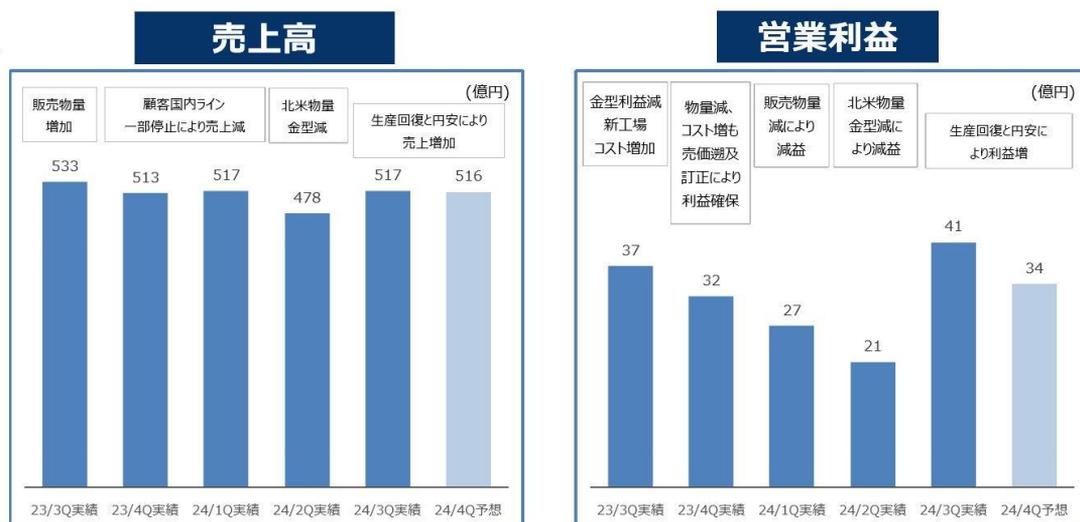
通期の地域別予想については、日本の売上高は前年並みの 674 億円、営業利益は労務費・経費・償却費の増加などにより 50 億円と予想しています。

欧米の売上高は、物量は減少しましたが、円安の影響で相殺となり、前年より微増の 982 億円、営業利益も前年並みの 44 億円と予想しています。

アジアの売上高は、物量の減少により 373 億円、営業利益は物量が減少しましたが、償却費の減少により 26 億円と予想しています。

## 2-6 四半期別 連結業績推移

### 国内外での生産回復と円安等により利益増加

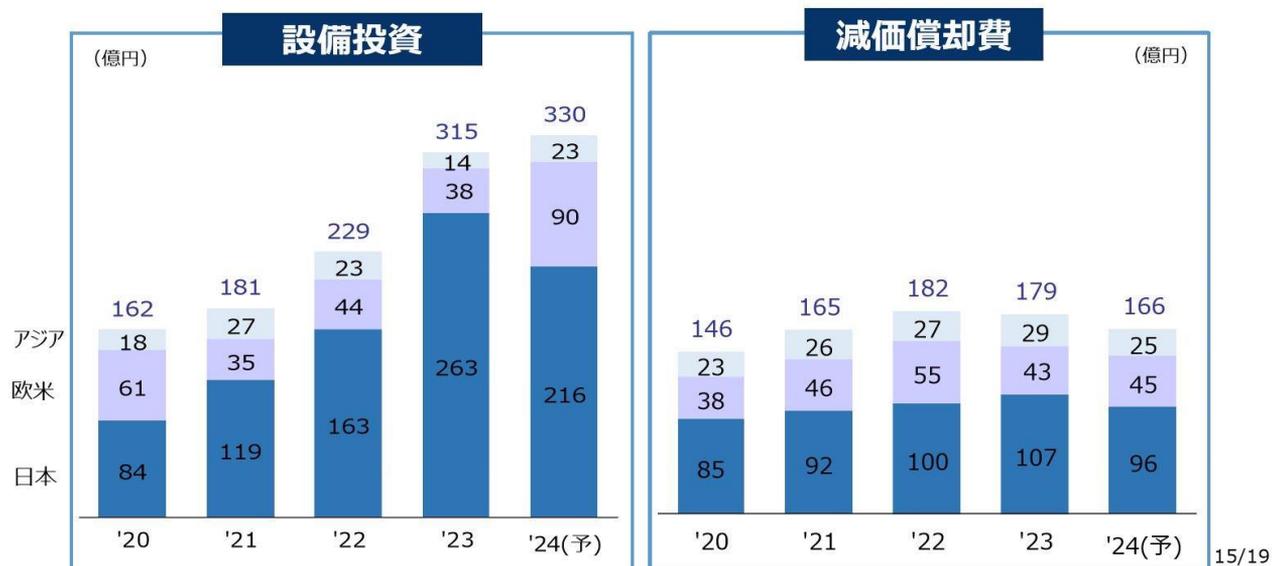


14/19

昨年度の4Q以降、販売物流が減少し、売上・利益が減少をしていましたが、3Q以降は生産回復と円安の影響により、売上・利益ともに回復傾向となります。

## 2-7 連結設備投資・減価償却費

金型工場・バルブ新工場・開発センター等、将来の成長のための投資を実施

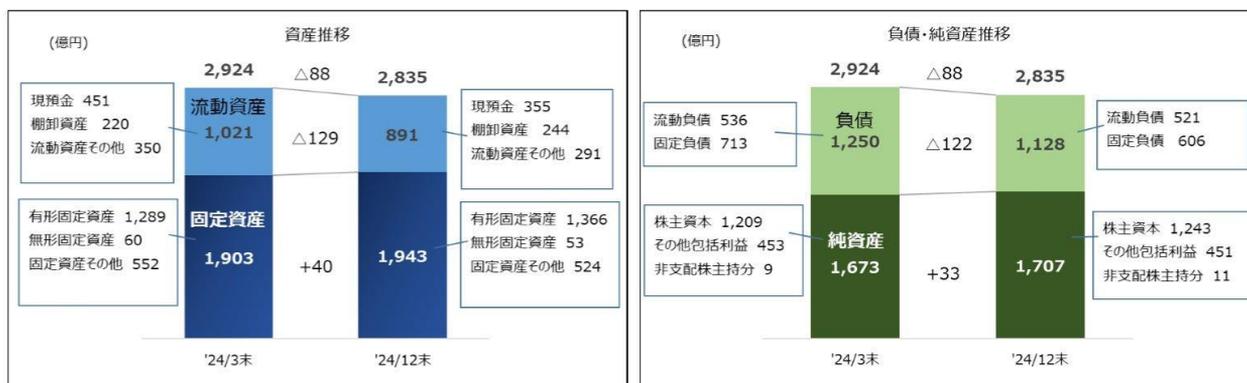


設備投資は、生産準備や改善、更新といった通常投資に加えて、将来の成長に向けた投資を行っています。

2024年度は、国内では金型工場、バルブの新工場、開発センターの建設、アメリカでは、プレス生産能力増強のための新工場の建設投資を含めて、330億円の設備投資を予定しています。

## 2-8 連結貸借対照表

政策保有株式は純資産に対し20%以下を基準として、順次縮減を推進  
12月末時点で、みなし保有株式含め19.0%まで減少



連結のバランスシートについては、24年3月末と比較し、24年12月末の総資産は、88億円減少しました。

なお、政策保有株式の保有残高は、みなし保有株式を含めた純資産比率が24年3月末の22.7%から12月末には19%に減少をしています。

## 3-1 トピックス

PACIFIC

既存事業・新事業の成長に向け、拡販とソリューションの機能向上を推進

### 電動車用バルブ製品 新工場 完成予定



- ・ 電動車(BEV・PHEV)市場の拡大を見据え、25年3月に完成予定
- ・ 熱マネジメントシステムで採用拡大が見込まれる「電子膨張弁」等を生産予定
- ・ 海外拠点活用し、製品・顧客の多様化を推進

### 防災マット MATOMAT “超”モノづくり部品大賞 \*1 「健康福祉・バイオ・医療機器部品賞」受賞



日常も非常時も利用可能な「フェースフリー」製品

- ・ 社会貢献度が高く、日本のモノづくりの力を象徴した商品として評価
- ・ 岐阜県内の小中学校に採用拡大
- ・ 防災・減災×サステナブル大賞受賞 (1/29) \*2

\*1 モノづくり日本会議/日刊工業新聞社 主催  
\*2 (一社) 減災サステナブル技術協会 主催

### 「e-WAVES BLEタイプ」 「DoCoMAP」と連携



25年4月より開始。(株)ドコマップジャパンと協業

- ・ 温度湿度ロガー「BLEタイプ」をリリース
- ・ Bluetooth通信でスマホでデータ確認
- ・ DoCoMAPとの連携で、車両位置情報と庫内のデータをリアルタイムに監視可能

18/19

今後の電動車市場の拡大を見据えて建設を進めているバルブの新工場は、今年の3月に完成をして、熱マネジメントシステムで採用拡大が見込まれる電子膨張弁をはじめとした電動車用バルブを生産する予定です。海外拠点の開発、営業部隊とも協業をして、製品や顧客を拡大することで、バルブ事業の成長につなげていきます。

当社の生産過程で発生するウレタンの端材をアップサイクルした防災マット MATOMAT は、社会貢献度の高い商品として好評をいただいています。

日刊工業新聞が主催する超モノづくり部品大賞では、健康福祉・バイオ・医療機器部品賞を受賞することができました。

また、防災・減災の側面とサステナビリティの側面でも評価をいただき、防災・減災サステナブル大賞で優秀賞をいただいています。

マルチセンシングロガー e-WAVES は、新モデルとして BLE タイプをリリースしました。Bluetooth 通信を採用しており、スマホアプリから温度と湿度を確認することができます。また、4月から車両位置情報管理サービスの DoCoMAP との連携を開始します。この連携により、車両の位置情報と庫内の温湿度データをリアルタイムにモニタリングすることに加えて、温湿度情報が記録される運行レポートや、荷主へ提出する温度管理表を自動で作成することもでき、物流の品質管理をより正確かつ効率的に行うことが可能となります。

今後も、パーパスである「思いをこめて、あしたをつくる」を追求して、サステナビリティ経営を進め、企業価値の向上をめざしていきます。

以上